

## 事業報告書及び附属明細書

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災や福島原発事故の影響が強く残る中、円高の進行やデフレ不況、危機的な国家財政、近隣諸国との領土問題、不安定な世界経済等、閉塞感の漂う極めて厳しい1年でありました。

このような中、中小企業においては、大企業が今後も海外からの部品調達を進めていく中で、海外企業との価格競争等、従前にも増して厳しい状況にあり、販路開拓や受注確保が喫緊の課題となりました。

このため、当公社におきましては、国、県及び各支援機関等と緊密に連携を図りながら、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指してまいりました。

具体的には、販路開拓の専門家が発注案件開拓を強化するとともに、大手自動車メーカーを対象に新技術・新工法の展示による提案型商談会、中小企業支援機関及び金融機関等と連携した広域商談会、ビジネス情報交換会等を開催するなど、中小企業の受注機会の確保に努めてまいりました。

生産力の強化や品質制度の向上等を目指す中小企業に対しましては、設備購入資金の2分の1を無利子で貸し付けて経営基盤の強化等を支援し、産学官連携及び地域資源を活用した研究開発や新たなサービス産業などの取組みに対しましては、いばらき産業大県創造基金により費用の一部を助成し、新技術・新製品の開発等を支援しました。

また、ベンチャープラザ、地財総合支援窓口の配置による経営・技術の相談や特許情報の活用を支援するとともに、いばらき創業塾開催事業を通じて、創業に必要な基礎知識の習得や事例紹介等を実施しました。

さらに、中小企業の国際化を支援するため、専門家による相談、各種セミナー、海外展示会への出展、海外ミッションによる商談等を積極的に実施するとともに、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援しました。

なお、各事業の詳細は以下のとおりです。

### 1 下請振興事業

県内外の発注企業からの発注案件獲得を目指し、首都圏及び隣接県等に配置する販路開拓の専門家7名と職員が連携して、積極的かつ迅速に受注促進活動を展開しました。特に、発注企業のニーズに即応するための案件についてはタイムリーな「特別商談会」を開催したほか、「ビジネス情報交換会」の開催により県内中小企業に対しての情報提供、受注機会の確保に努めました。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2012」を東京ビッグサイトで開催したほか、「下請中小企業震災復興特別商談会」、「2012ビジネス交流会inつくば」（筑波銀行）に共催するなど、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援しました。

さらに、次世代自動車製品を手掛ける㈱デンソー（愛知県）に対して、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接自社技術をアピールする提案型商談会を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供したほか、自動車産業に算入することを支援するため、専門家を1名採用して生産管理など具体的な改善活動の実践的な指導・助言、セミナーを開催しました。

また、全国規模の展示会である「第3回精密・微細加工技術EXPO」,「彩の国ビジネスアリーナ2013」に出展し、販路拡大を支援しました。

一方、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、企業のPRを行い、取引先の多角化を間接的に支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、大手発注企業と情報交換や営業力向上のためのセミナーを開催しました。

加えて、「下請かけこみ寺事業」を受託して、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催して、問題解決のためのアドバイスを行いました。

(1) ものづくり産業活性化プロジェクト事業 【県・補助】

① ビジネスコーディネーター等の配置

本県のものづくり中小企業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を売り込むため、ビジネスコーディネーター3名及び販路開拓コーディネーター4名の計7名を配置し、首都圏及び隣接県の手前メーカー713社を訪問した結果、195件の発注案件を獲得、県内中小企業延べ544社にあつ旋を行い、58件(年間:415,789千円)の成約を得た。

(2) 販路開拓支援事業 【県・委託】

① 広域商談会の開催

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を開催したほか、関東地区の支援機関の連携による展示会への出展、中小企業庁主催の「下請中小企業震災復興特別商談会」(2回)の共催、筑波銀行主催の展示・商談会の共催など新規取引先開拓等を支援した。

ア 関東5県ビジネスマッチング商談会2012

開催日 平成24年9月4日

開催場所 東京ビッグサイト(東京都)

参加企業 発注企業 61社(うち茨城県5社)

受注企業 189社(うち茨城県43社)

成果 商談件数 162件(全体777件)

成立件数 13件

イ 彩の国ビジネスアリーナ2013

開催日 平成25年1月30日~31日

開催場所 さいたまスーパーアリーナ(埼玉県さいたま市)

参加企業 10社(全体556社・団体)

成果 来場者数 16,487人

成立件数 1件

ウ 下請中小企業震災復興特別商談会 【国・連携】

(ア) 開催日 平成24年9月20日

開催場所 郡山市

参加企業 発注企業 57社(うち茨城県3社)

受注企業 180社(うち茨城県17社)

成果 成立件数 1件

(イ) 開催日 平成25年1月25日

開催場所 東京都

参加企業 発注企業 57社(うち茨城県2社)

受注企業 178社(うち茨城県30社)

エ ビジネス交流会inつくば（筑波銀行） 【金融機関・連携】

開催日 平成24年10月16日

開催場所 つくば国際会議場（つくば市）

参加企業 発注企業 64社（うちものづくり29社）

受注企業 184社

成果 商談件数 519件（うちものづくり259社）

成立件数 3件

オ 第3回精密・微細加工技術EXPO展 【国・補助】

開催日 平成25年1月16日～18日（東京都）

開催場所 東京ビッグサイト

参加企業 16社

成果 商談件数 1,973件

成立件数 10件

② 提案型商談会の開催

大手企業が求める技術（次世代製品に利用可能なもの、あるいはコスト低減や軽量化等につながる新技術や新工法）について、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接、自社技術をアピールする商談の場を設けるとともに、産業界の動向や大手企業のニーズを探り、マッチングの確率を高めるための商談会を実施した。

ア (株)デンソー

開催日 平成25年2月5日～6日

開催場所 (株)デンソー 本社内（愛知県刈谷市）

出展社数 45社・機関

来場者数 569名（(株)デンソー及び関連会社の設計・開発、資材担当者）

面談総数 1,381件

見積依頼・訪問約束 56件

製品・技術問合せ 187件

③ ビジネス情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を県内中小企業に提供し、新規取引先の開拓を支援するとともに参加企業同士の情報交換の場として連携を促進した。

ア 開催日 平成24年8月2日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 67社（89名）

開催内容 ビジネスコーディネーター等の活動紹介・報告  
相談会及び商談会

（個別相談会）

開催日 平成24年8月23日

開催場所 茨城県産業会館（水戸市）

参加企業 18社

開催内容 個別相談会 相談件数 58件

イ 開催日 平成25年3月7日

開催場所 ダイヤモンドホール（筑西市）

参加企業 91社（126名）

開催内容 ビジネスコーディネーター等の活動紹介・報告  
相談会及び商談会

④ 特別商談会の開催

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業を迅速かつタイムリーに面談させる特別商談会を10回開催し、受注機会を提供し支援した。

NO.	開催日	発注企業名	参加企業数
1	平成24年 7月24日	(株)潤工社 (笠間市)	3社
2	平成24年10月 1日	(株)木屋製作所 (埼玉県川越市)	3社
3	平成24年11月12日	(株)朋栄 (千葉県佐倉市)	2社
4	平成24年11月15日	新菱冷熱工業(株) (東京都新宿区)	3社
5	平成24年11月20日	(株)ナカテック (福井県坂井市)	2社
6	平成24年12月 7日	(株)いすゞテクノ (栃木県栃木市)	3社
7	平成24年12月21日	昭和電線ケーブルシステム(株)	3社
8	平成25年1月17・18日	ノードソン(株) (東京都品川区)	2社
9	平成25年 2月20日	東京三菱電機産業システム(株) (神奈川県横浜市)	2社
10	平成25年 3月 8日	I H I 建機(株) (神奈川県横浜市)	22社

⑤ 自動車産業支援コーディネーターの配置

本県に進出を予定している日野自動車(株)に対する中小企業の営業態勢の強化を図るため、自動車産業支援コーディネーターを1名採用し、県内の中小企業が自動車産業に参入するに当たって、当該産業に求められる品質管理の具体的な手法等に係る技術的なアドバイスをを行った。

企業訪問支援

10社 延べ81回

⑥ 人材育成セミナーの開催

県内中小企業のものづくり技術の向上のための講習会や営業力（プレゼンテーション技術等）の向上ためのセミナー等を実施した。

ア 「いばらき新技术・新工法提案型展示商談会inデンソー」 出展企業募集説明会

開催日 平成24年8月2日

開催場所 水戸京成ホテル (水戸市)

受講者 70社・機関 (99名)

講師 (株)デンソー 調達企画部調達企画課 主幹 山口学氏

イ 中小企業の利益を創出するための組織力、現場力強化について

開催日 平成24年11月27日

開催場所 久慈鉄工協同組合 (日立市)

受講者 10社 (21名)

講師 自動車産業支援コーディネーター 小島興一郎

ウ 展示商談会を成功させるための営業交渉力のポイント

開催日 平成24年12月12日

開催場所 茨城県産業会館 (水戸市)

受講者 22社 (23名)

講師 (株)ビジョンリンク 代表取締役 木下隆之氏

エ サービス経済化と製造業のサービス化  
 開催日 平成25年2月27日  
 開催場所 久慈鉄工協同組合（日立市）  
 受講者 11社（20名）  
 講師 茨城大学人文学部教授 鎌田彰仁氏

オ コーチング入門セミナー  
 開催日 平成25年3月13日（予定）  
 開催場所 水戸商工会議所（水戸市）  
 受講者 26社（27名）  
 講師 Reself Storia 早川明宏氏

(3) 取引のあつ旋実績 【県・補助】

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて、下記のとおり取引のあつ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		680	765	85
受注企業訪問件数		481	515	34
発注申し出件数		282	277	△ 5
受注申し出件数		352	433	81
取引あつ旋件数		1,287	1,368	81
あつ旋結果	成 立 件 数	138	145	7
	不 成 立 件 数	1,009	1,115	106
	折 衝 中 件 数	650	440	△ 210
年間受注金額（千円）		626,000	758,000	132,000

※商談会等を含む実績

(4) 受発注の登録 【県・補助】

受発注のあつ旋や情報提供等を行うに当たり、企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて、事業に供する情報等の充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,392	32	94	2,330
発注企業	669	7	38	638
受注企業	1,723	25	56	1,692

(5) 各種調査事業 【県・補助】

① 発注企業実態調査

1回

公社に登録している県内発注企業の生産動向、外注利用状況、海外生産・部品調達等の実態を把握するための調査を実施した。

調査時点 平成24年7月1日現在

調査対象 発注登録企業480社（回答147社）

② 受注企業実態調査

1回

公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握するための調査を実施した。

調査時点 平成24年10月1日現在

調査対象 受注登録企業 1,505社 (回答484社)

- ③ 取引状況調査 1回  
公社に登録している受注企業の取引状況等について最新の内容を把握するための調査を実施した。

調査時点 平成25年1月 (平成24年1月～12月の取引状況)

調査対象 県内受注登録企業 1,516社 (回答283社)

(6) 懇談会・各種会議等 【県・補助】

① 発注企業懇談会

日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について、日立製作所関連企業、県及び公社で情報交換を行った。

開催日 平成24年10月26日

開催場所 水戸京成ホテル (水戸市)

参加企業 発注企業9事業所10名 (日立グループ)

- ② 下請取引振興支援連絡会議等 (関東甲信越静岡ブロック及び関東5県) 2回  
他地域の取引振興支援担当者と景況等についての情報交換を行った。

(7) 情報提供事業 【県・補助】

- ① 「受発注FAXニュース」の配信 12回  
公社が保有する受発注情報等をFAX配信で登録企業に提供した。

- ② 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,131社  
受発注登録企業のうちインターネットでの情報発信を希望する企業について、企業概要等を公社ホームページを通じて公開した。

(8) 下請かけこみ寺事業 【国・委託】

取引に関連した相談を受けるための専門窓口を設けるとともに、弁護士による移動相談会を開催して中小企業からの各種相談に対応した。

また、簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続(ADR)について周知を行うなど下請適正取引の推進を図った。

- ① 窓口相談 54件  
相談窓口を設置し、各種相談に対して適切なアドバイスを行った。

- ② 移動相談会 6回 (13件)  
県内2か所において移動相談会を開催し、中小企業が弁護士に直接相談できる機会を提供した。

第1回 平成24年 8月 8日 茨城県産業会館 (水戸市)

第2回 // 9月12日 ホテルグランド東雲 (つくば市)

第3回 // 10月10日 茨城県産業会館 (水戸市)

第4回 // 11月15日 ホテルグランド東雲 (つくば市)

第5回 // 12月12日 茨城県産業会館 (水戸市)

第6回 平成25年 1月16日 ホテルグランド東雲 (つくば市)

- ③ 裁判外紛争解決(ADR)

相談者等に対して裁判外紛争解決手続(ADR)業務を説明して普及を図った。

(9) 復興促進プログラム 【国・連携】

東日本大震災からの復興に向け設置された「JST復興促進センター」が実施する「復興促進プログラム(マッチング促進)」について、当事業マッチングプランナーと連携し、新製品開発等に対する資金獲得の支援を行った。

復興促進プログラム(マッチング促進) 採択件数 11件

## 2 いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品及び観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化する上で極めて重要であります。

このような中、当公社では平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品とは差別化された新たな商品等を開発する取組、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発、見本市・展示会への出展、国際認証取得等の販路拡大のための取組及び少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組など、地域課題を解決し県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について支援しました。

この結果、「いばらき地域資源活用プログラム」については、水稻新品種『コシヒカリ筑波黒1号（仮称）』を利用した新商品の試作品開発事業等に6件、「いばらきものづくり応援プログラム」の産学官研究開発助成事業については、果樹園用軽量・安全脚立の研究開発等に10件、販路開拓支援事業については、見本市への出展やISO9001等国際認証の取得等に58件、「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」については、要介護者とその家族が相談しやすくして頼りになるケアマネージャーを探せるサイト『myケアマネ』の事業化等に2件、合計76件に助成し産業大県づくりを支援しました。

### (1) 公募及び交付決定状況 【国／県・補助】

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり 産学官 販路開拓		サービス		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1次公募 (H24.4.2～H24.5.11実施)	1	917,000	21 5 15	41,959,000 28,226,000 13,733,000	0	—	22	42,876,000
第2次公募 (H24.8.1～H24.9.7実施)	2	4,673,000	26 1 25	26,959,000 5,000,000 21,959,000	2	6,000,000	30	37,632,000
第3次公募 (H24.12.3～H25.1.11実施)	3	6,316,000	21 3 18	31,283,000 15,000,000 16,283,000	0	—	24	37,599,000
本年度計(A)	6	11,906,000	68 10 58	100,201,000 48,226,000 51,975,000	2	6,000,000	76	118,107,000
前年度計(B)	7	17,348,000	39 9 30	66,948,000 39,338,000 27,610,000	3	7,661,000	49	91,957,000
比較 (A)-(B)	△1	△5,442,000	29 1 28	33,253,000 8,888,000 24,365,000	△1	△1,661,000	27	26,150,000

### 3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センターベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等を支援しました。

さらに、いばらき創業塾開催事業を通じて、創業に必要な基礎知識の習得や事例紹介等を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等の促進に寄与することができました。

#### (1) ベンチャープラザ相談事業 【県・補助】

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

【専門家内訳（交代で相談窓口配置）】

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	9名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

#### 【相談実績】

項目 業種	相談 企業数	相談等 延件数	主な相談内容							
			経営 全般	マーケ ティ ング	資金 調達	法律	I T	技術	ビジ ネス プラン	会 社 立 設
製造業	501	528	25	23	18	1	1	409	5	4
卸売業	26	29	12	5	1	0	0	0	0	0
建設業	31	33	10	4	0	1	0	6	0	1
小売業	32	37	13	5	2	1	0	1	0	0
サービス業	179	202	74	18	17	5	0	13	11	7
その他	95	99	20	11	6	1	0	16	2	4
計	864	928	154	66	44	9	1	445	18	16

注1：項目欄について

1回の相談で複数の項目に該当する場合があるため、「相談企業数」と「相談等延件数」は一致しない。

注2：業種欄について

「その他」には、個人及び創業予定者等が含まれる。



(2) 専門家派遣事業 【県・補助】

経営や技術面の専門的知識や経験を有する専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：496名

【資格別登録人数（重複あり）】

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	84	弁理士	2	品質システム審査員	26
公認会計士	7	社会保険労務士	42	環境マネジメント審査員	24
税理士	30	経営コンサルタント	4	ITコーディネータ	24
情報処理技術者	27	技術士、技術士補	73	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	2	エネルギー管理士	16	エコアクション21審査員	3
経営士	20	一級建築士	18		

① 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、経営全般、財務、労務、マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：23企業、派遣日数：144日

主な支援内容 営業戦略、マーケティング支援、商品開発支援、資金・返済計画の策定支援等

② 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：73企業、派遣日数：621日

主な支援内容 工場・工程管理支援、設計技術・製品開発、ISO9001認証取得支援  
加工技術向上支援、IT化支援、販路開拓支援等

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：53企業、派遣日数：57.5日

(3) いばらき創業塾開催事業 【県・補助】

創業を目指すものや新事業展開を考えるベンチャー企業等向けに「いばらき創業塾」を開催し、創業手続き、営業、財務及び資金調達等に関する基礎知識の習得支援や、最新のビジネス情報及び創業経験者の事例紹介等の支援を行った。

※ 第1回、第2回、第5回、第6回、ビジネスプラン発表会については、（社）いばらき社会起業家協議会に委託して開催した。

① 第1回 「事例紹介～創業のアイデア発想方法・成功のポイントとは！」

開催日 平成24年8月28日

開催場所 三の丸ホテル

受講者 36名

講師 水戸バー・バル・パール 代表 根本鉄平氏

（社）水戸青年会議所 理事長 宮田武範氏

MITOコン 代表 木下智和氏

（社）いばらき社会起業家協議会 理事長 宮崎雅彦氏

② 第2回 「ITビジネスの成功事例～様々なITツールを活用した、アイデアの事業化とは！」

- 開催日 平成24年9月26日  
 開催場所 三の丸ホテル  
 受講者 31名  
 講師 (株) アインザ 代表取締役社長 今井勉氏  
 (社) いばらき社会起業家協議会 理事長 宮崎雅彦氏  
 (社) RTプランニング 代表取締役 榎本拓也氏
- ③ 第3回 「茨城のトレンドを知る～茨城の現状と魅力～」  
 「経営者として大切なこと～経営者に必要な視点～」  
 開催日 平成24年10月27日  
 開催場所 茨城県産業会館2階研修室  
 受講者 14名  
 講師 (財) 常陽地域研究センター 研究員 石川真弓氏  
 (株) 常陽産業研究所 産業研究部 主任調査役 旭知史明氏
- ④ 第4回 「自社販売戦略の特徴」  
 「販売戦略を立てる際に重要なこと」  
 開催日 平成24年11月17日  
 開催場所 茨城県産業会館2階研修室  
 受講者 18名  
 講師 (有) プリンス 常務取締役 杉山勉氏  
 (有) プラネッツ 代表取締役 倉田稔之氏  
 (株) シー・グラス 代表取締役 田中雅美氏
- ⑤ 第5回 「弁護士・税理士・社労士からの事例紹介～創業後に起きやすいトラブルと解決法！」  
 開催日 平成24年12月3日  
 開催場所 三の丸ホテル  
 受講者 31名  
 講師 弁護士 糸賀良徳氏  
 税理士 水越有宏氏  
 社会保険労務士 木村薫氏  
 (社) いばらき社会起業家協議会 理事長 宮崎雅彦氏  
 学校法人リリー文化学園 理事長 大久保博之氏  
 (株) フレックス 代表取締役社長 菅谷直幸氏
- ⑥ 第6回 「株式上場とは？東証がお伝えします！」  
 開催日 平成25年1月21日  
 開催場所 三の丸ホテル  
 受講者 70名  
 講師 (株) 東京証券取引所 執行役員兼上場推進部長 小沼泰之氏  
 上場推進部IPOセンター審議役 及川清氏
- ⑦ 第7回 ビジネスプラン作成のポイント  
 開催日 平成25年2月16日  
 開催場所 茨城県産業会館2階研修室  
 受講者 21名  
 講師 (株) ハンプティ 代表取締役 宮田貞夫氏
- ⑧ 第8回 ビジネスプラン発表会  
 開催日 平成25年3月6日  
 開催場所 三の丸ホテル  
 参加者 42名

発表者 ヒューマンサポートテクノロジー 代表 小野浩二氏  
 根本建築研究室 代表 根本幸一氏  
 (株) 商輪 代表取締役 黄磊氏  
 (有) ウィットハウス 代表取締役 阿部真栄氏  
 (有) Curio wits 代表取締役社長 下枝実夏子氏  
 (株) RTプランニング 代表取締役 榎本拓也氏

(4) 戦略的基盤技術高度化支援事業 【国・委託】

より高度な技術開発に果敢に挑戦するものづくり中小企業の研究開発に対して、当社が事業管理機関となり、国に対して提案し、実施について受託する事業について2件を支援した。

実施企業	(株) 宏機製作所 (守谷市)	大川精螺工業 (株) (常陸大宮市)
テーマ	熱粘弾性加飾フィルム融着法による光機能性樹脂成形部品の開発	銅製EV急速充電用コネクタ端子における冷間鍛造による加工技術の開発
内容	自動車外装の加飾部品の加工について、「樹脂メッキ」から「金属調加飾フィルム成形」へ切り替える。さらに、光・電波を透過することができ、多様な色彩を持つ外観を実現することができる。	電気自動車の充電プラグ用部品(銅製)で切削加工しているスリット前ブランク(中間製品)とスリット(切れ目)部分について鍛造加工に切り替える。
実施期間	平成24年9月3日 ～平成25年3月31日 (平成24年9月3日 ～平成27年3月31日)	平成24年9月3日 ～平成25年3月31日 (平成24年9月3日 ～平成27年3月31日)

#### 4 知的所有権センター事業

関東経済産業局からの委託を受け、「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等の知財に関する課題等を一元的に受け付けるとともに、特許情報等の有効活用を図る際に必要となる各種情報の検索技法に対するサポートや、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じるほか、課題内容に応じて弁理士等の知財専門家を派遣するなど、知財に関して総合的に支援しました。

また、「いばらき知的財産戦略」(平成17年2月策定)に基づき、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について、書面による一斉調査を行い、開放特許に関するデータベースを作成し、公社ホームページで情報提供を行いました。

さらに、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、それらの技術シーズ(アイデア、技術等の種)の発表会及び実用化検討会を開催することで、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めました。

(1) 知財総合支援窓口事業 【国・委託】

① 相談等件数

知財支援専門員3名が知財に関する相談をワンストップで受け付け、さらに、インターネットを利用して、産業財産権情報(特許・実用新案・意匠・商標の公報類等)を無料で閲覧できる特許電子図書館((独)工業所有権情報・研修館運営)を活用して、既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援しました。

区分	窓口支援 (特許検索支援含)	訪問支援 (特許検索支援含)	計 (特許検索支援含)
件数	482件 (130件)	114件 (27件)	596件 (157件)

※ ( ) の数字は「特許電子図書館」の検索・操作方法支援件数

- ② 知財専門家活用件数 72件  
 弁理士等の知財専門家を派遣
- (2) 技術移転推進事業 【県・補助】
- ① 開放特許の登録 102件  
 大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について、書面による一斉調査を行い、開放特許等に関するデータベースを作成した。これらの情報については、公社ホームページで一般公開することで、県内中小企業等への技術情報の利活用促進を図った。  
 登録者：大企業・大学・研究機関等
- ② 特許技術の斡旋・仲介 38件  
 技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。  
 成立件数 1件  
 折衝継続中 1件
- ③ シーズ発表会  
 大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供して、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。
- ア 茨城大学農学部との技術交流会  
 開催日：平成24年7月30日(月)  
 開催場所：茨城大学農学部（阿見町）  
 開催内容：食品加工現場における異物混入と防虫に関する研究成果の発表と、研究者との交流の場を設定した。  
 参加者：34名（内：企業……24名）
- イ 筑波大学システム情報系知能機能工学域（柔軟ロボット学研究室）との技術交流会  
 開催日：平成25年1月23日(水)  
 開催場所：筑波大学産学リエゾン共同研究センター（つくば市）  
 開催内容：軽量・コンパクト・シンプルな機構で、機敏な動作を行う今までにないようなロボットの最新技術の発表と、研究者との交流の場を設定した。  
 参加者：32名（内：企業……21名）
- ④ シーズ実用化検討会 1回  
 シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業者等が技術移転による新製品や新技術の開発及び新分野進出のための検討材料として、発明者や研究者等と、より詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。
- ア 茨城大学農学部とのシーズ検討会  
 開催日：平成24年4月6日(金)  
 開催場所：茨城大学農学部（阿見町）

- 紹介企業：1社（土浦市）  
 開催内容：農業関連装置について情報交換を行った。
- イ 茨城大学産学官連携イノベーション創生機構とのシーズ検討会  
 開催日：平成24年12月6日(木)  
 開催場所：茨城大学理学部（水戸市）  
 紹介企業：1社（ひたちなか市）  
 開催内容：計測器関連について情報交換を行った。
- ウ 茨城県工業技術センターとのシーズ検討会  
 開催日：平成25年3月25日(月)  
 開催場所：紹介先企業（高萩市）  
 紹介企業：1社（高萩市）  
 開催内容：計測器関連について情報交換を行った。

## 5 情報化、国際化、人材育成支援事業

ホームページ、メールマガジン及び中小企業情報誌「Wing21」を通じて、国や県等の中小企業支援施策等並びに国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図りました。

また、貿易や海外取引など国際化に関する様々な課題への対応や各国規制等の最新情報を求めるニーズの高まりに対応するため、相談員を設置し、ジェトロ（日本貿易振興機構）と連携して、国際化に関する各種相談への対応や情報提供に努めるとともに、月2回の無料貿易相談の開催や貿易実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修並びに国際化セミナー等を開催しました。

一方、海外放射線規制に係る貿易相談窓口を設置し、各国の海外放射線規制等に関する情報や放射線検査証明書発行手続き等についての相談に対応しました。

加えて、県内食品関連企業の海外での販路開拓を一層促進するため、アドバイザー、専門家を配置して、県内食品の輸出相談に応じるとともに、海外展示会への出展を支援しました。また、ジャイカ（独立行政法人国際協力機構）と連携し、インドネシアに県内食品関連企業を派遣し、現地の農場経営・農産品加工業者との商談を支援するとともに、新たに知財総合支援窓口と連携し、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援しました。

さらに、経営に関するスキルアップを図るため、財務会計等に精通した人材の育成を支援しました。

### (1) 情報化の支援 【県・補助】

- |                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| ① 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援         |          |
| 茨城県企業情報提供システムの登録件数                | 1,846件   |
| ② ホームページ等による情報提供                  |          |
| ア 会社ホームページのアクセス件数                 | 108,094件 |
| サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数              | 660,351件 |
| イ メールマガジンの配信                      |          |
| 配信先                               | 2,971件   |
| 配信回数                              | 29回      |
| ③ 情報誌「Wing21いばらき」による情報提供 【国／県・補助】 |          |
| 発行部数                              | 隔月5,000部 |
| 発行回数                              | 6回       |

- ④ インターネット利用実態調査の実施  
 中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。  
 調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数：747社）
- ⑤ 相談窓口業務による情報提供  
 企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供 749件
- ⑥ 企業等から依頼のあった企業情報等に対し，データベースで検索し，情報提供を行った。  
 外部商用DB 「TSR-VAN2」 77件  
 その他 638件
- ⑦ 各種情報媒体による情報提供  
 ア 各種情報媒体の整備  
 (ア) 経済，経営，産業関係図書 2種  
 (イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ 4種  
 イ 閲覧・貸出実績 9件
- (2) 国際化の支援 【県・委託】
- ① 研修・セミナー等の開催  
 貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により，貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。
- ア 貿易実務研修  
 貿易実務担当者を養成することを目的に，外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。  
 開催日 平成24年10月16日，22日，30日，11月6日，11月13日（週1回，計5回）  
 開催場所 茨城県産業会館 2階 研修室  
 受講者 延べ138名  
 開催内容 用語の解説と貿易の流れ (第1回)  
 貿易取引の基本-取引交渉から契約成立まで (第2回)  
 輸出業務-船積みから輸出代金の回収まで (第3回)  
 輸入業務-輸入手続きと代金決済及び輸入に関する規制 (第4回)  
 貿易書類の実際-シミュレーションによる貿易種類の作成 (第5回)
- 講師 AIBA認定アドバイザー  
 第1回～第4回 芝田政之氏  
 第5回 芝田政之氏，網谷昭寛氏
- イ 国際化セミナー 6回  
 県内中小企業の国際化を推進するため，以下のセミナーを開催した。
- (ア) 中小製造業（機械・部品等）の海外販路開拓セミナー  
 ～激動の時代に成功する輸出戦略と事例紹介～  
 開催日 平成24年5月24日（木） 13:30～15:15  
 開催場所 茨城県水戸合同庁舎601会議室  
 受講者 27名  
 講師 ジェトロ輸出有望案件発掘専門家  
 大澤 裕（おおさわ ゆたか）氏
- (イ) ベトナム市場の現状と展望（機械・部品分野）  
 開催日 平成24年8月23日（木） 13:15～14:45  
 開催場所 水戸合同庁舎401会議室  
 受講者 15名  
 講師 TOHO CO. LTD. CEO 霜下 聡氏

- (ウ) 日本企業の海外ビジネス動向と世界のF T Aの現状  
—中国経済の展望と県内中小企業の対中ビジネス戦略—  
開催日 平成24年10月23日(水) 13:30~15:20  
開催場所 つくば国際会議場 405会議室  
受講者 17名  
講師 ジェトロ海外調査部 国際経済研究課 安田 啓氏
- (エ) 中国ビジネスセミナー  
開催日 平成25年1月28日(月)  
開催場所 筑波銀行本店  
受講者 66名  
講師 茨城県上海事務所 橋 秀幸 所長  
ジェトロ中国北アジア課 真家 陽一 課長
- (オ) 知的財産セミナー「海外における商標権侵害への対応」  
開催日 平成25年2月14日(水)  
開催場所 つくば国際会議場 小会議室303  
受講者 17名  
講師 ジェトロ進出企業支援・知的財産部 知的財産権専門家 服部 正明氏
- (カ) 中小企業等海外展開促進セミナー  
開催日 平成25年3月27日(水)  
開催場所 ホテルレイクビュー水戸  
受講者 17名  
講師 インドネシア調査団員

② 貿易相談

ア 中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置して、中小企業の国際化を支援した。

相談員による相談件数	212件
(うち、海外放射線規制に関する相談件数)	(14件)
貿易アドバイザーによる相談件数	29件

イ 海外放射線規制に係る貿易相談窓口の設置

海外放射線規制等に関する情報や放射線検査証明書の発行手続き等について、相談員が対応した。また、国、県が発表した情報を公社ホームページ上に集約し、随時、最新情報の提供を行った。

14件

③ 国際ビジネス情報の県内企業への提供

ア 公社ホームページによる国際ビジネス支援施策等に関する記事の掲載	101回
イ 公社メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等に関する記事の掲載	97回
ウ Web上海通信の配信	

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を、当公社メールマガジンで紹介した。

9回

④ インドネシアミッション派遣 【国(JICA)・連携】

期 間	平成25年1月26日(土)~2月2月(土)	1回
場 所	メダン、ジャカルタ(インドネシア)	
派遣企業	5社1協議会	
内 容	ジャイカと連携して、県内食品関連業者をインドネシア(メダン、ジャカルタ)に派遣し、インドネシアでのビジネスの事業化に向けて、ビジネス環境の調査を行った。	

(3) 食品輸出総合支援 【県・委託】

① 相談業務の実施

- |     |   |      |
|-----|---|------|
| ア   | 貿易アドバイザー(1名:月13日以内)による相談件数  | 407件 |
| イ   | 食品輸出専門家(1名:月3日以内)による相談件数  | 28件  |
| ②   | 勉強会・セミナーの実施   | 5回   |
| ア   | 香港における日本産食品市場の現状と今後の輸出戦略セミナー  |      |
|     | 開催日 平成24年6月6日(水) 13:30~15:00  |      |
|     | 開催場所 水戸合同庁舎601会議室   |      |
|     | 受講者 27名   |      |
|     | 講師 ジェトロ香港事務所 コーディネーター 彦坂 久美子 氏  |      |
| イ   | タイ日本食品市場開拓セミナー  |      |
|     | 開催日 平成24年8月28日(火) 13:30~15:20   |      |
|     | 開催場所 つくば国際会議場405会議室   |      |
|     | 受講者 41名   |      |
|     | 講師 ジェトロ・バンコク事務所コーディネーター(農林水産・食品分野)<br>安田 良輔氏  |      |
| ウ   | シンガポール展示会「OishiiJapan2012」事前勉強会   |      |
|     | 開催日 平成24年10月11日(木) 13:30~15:00  |      |
|     | 開催場所 (公財)茨城県中小企業振興公社12階 多目的ルーム  |      |
|     | 受講者 3名(OishiiJapan2012出展者)  |      |
|     | 講師 (一社)日本シンガポール協会 監事 里村健一氏  |      |
| エ   | 海外商談会(食品分野)参加に向けての対策  |      |
|     | 開催日 平成24年12月12日(水) 13:30~15:30  |      |
|     | 開催場所 水戸合同庁舎401会議室   |      |
|     | 受講者 20名   |      |
|     | 講師 ジェトロ農林水産・食品部 島田敬三アドバイザー  |      |
| オ   | ASEANビジネスセミナー(シンガポール食品展示会出展報告会)   |      |
|     | 開催日 平成25年1月30日(水) 13:30~16:00   |      |
|     | 開催場所 常陽蕨文センター(常陽郷土会館) 201室  |      |
|     | 受講者 27名   |      |
|     | 講師 愛友酒造(株) 取締役 兼平 理香子 氏<br>石岡酒造(株) 代表取締役 冷水 豊明 氏<br>須藤本家(株) 代表取締役 須藤 源右衛門 氏<br>ジェトロ アジア大洋州課長 若松 勇 氏 |      |
| ③   | 海外食品展示会への出展   |      |
|     | 海外食品展示会へ出展し、県内食品関連企業の海外販路開拓を支援した。   |      |
|     | 開催日 平成24年11月1日(木)~3日(土)   |      |
|     | 開催場所 サンズ・エキスポ&コンベンションセンター(シンガポール)   |      |
|     | 展示会名 Oishii JAPAN2012   |      |
|     | 出展企業 3社(愛友酒造(株), 石岡酒造(株), 須藤本家(株))  |      |
| (4) | 人材育成の支援 【国・補助】  |      |
| ①   | 中小企業会計啓発・普及セミナー   |      |
|     | 「適切な会計処理による決算書」を作成することの意義・必要性和、それを実務に活かし、経営力を高めるためのポイントを学ぶための解説を行った。                                |      |
|     | 開催日 平成25年3月7日(木)  |      |
|     | 開催場所 茨城県産業会館 2階 研修室   |      |
|     | 受講者 12名   |      |
|     | 講師 税理士 西野 光則 氏  |      |



## 6 設備資金貸付事業

設備資金貸付については、東日本大震災からの災害復興投資や生産能力増強投資などが底堅く行われている状況にあり、貸付件数は前年に比べ45%増の48件、貸付金額は同35%増の536,130千円となりました。

また、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの受託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施したほか、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興・再生を支援しました。

### (1) 設備資金貸付事業 【県・補助】

小規模企業者等が生産能力を増強するために導入する設備に対して、その設備資金の2分の1を無利子で貸付けることによって、経営基盤の強化を支援した。業種別では、前年に比べ製造業の利用が58%と減少した一方で、建設業の利用が23%、サービス業等の利用が19%と増加した。目的別では、生産力拡充を目的とした増設が50%と最も多く、老朽化等による設備の更新及び新規製品の生産等を目的とした新設の割合はともに25%となった。

#### ①-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	55	141	649,250,000	48	127	536,130,000

#### ①-2 1企業当たりの貸付実績

(単位：円)

年 度	貸付企業	貸付金額	1企業当たり
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583
H20	49	636,570	12,991
H21	29	454,590	15,676
H22	45	696,460	15,477
H23	33	395,730	11,992
H24	48	536,130	11,169

② 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
建設業	総合工事業	7	9	74,950,000	7	9	74,950,000
	職別工事業	2	5	12,390,000	2	5	12,340,000
	設備工事業	1	5	1,810,000	1	5	1,810,000
	小 計	10	19	89,150,000	10	19	89,100,000
製造業	食料品製造業	2	20	21,820,000	2	20	21,820,000
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	3	1,920,000	1	3	1,920,000
	繊維工業	2	3	14,380,000	2	3	14,380,000
	プラスチック製品製造業	1	3	5,500,000	1	2	3,670,000
	金属製品製造業	2	3	43,230,000	2	3	43,230,000
	はん用機械器具製造業	2	3	42,350,000	2	3	42,350,000
	生産用機械器具製造業	8	19	147,820,000	8	19	147,820,000
	業務用機械器具製造業	1	1	14,120,000	1	1	14,120,000
	電気機械器具製造業	3	5	66,220,000	3	5	64,950,000
	情報通信機械器具製造業	1	2	13,510,000	1	2	13,510,000
	輸送用機械器具製造業	6	8	45,510,000	4	5	25,180,000
	その他の製造業	1	2	6,160,000	1	2	6,160,000
	小 計	30	72	422,540,000	28	68	399,110,000
電気・ガス・水道業	電 気 業	2	2	11,140,000	1	1	4,000,000
運輸業	道路貨物運送業	5	7	82,700,000	4	4	22,700,000
不動産業	不動産賃貸業, 管理業	1	7	2,200,000	1	7	2,200,000
サービス業	飲 食 店	1	3	1,140,000	0	0	0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	17	10,650,000	1	16	8,730,000
	廃棄物処理業	2	2	21,700,000	1	1	2,700,000
	小 計	5	22	33,490,000	2	17	11,430,000
医療, 福祉	医 療 業	2	12	8,030,000	2	11	7,590,000
合 計		55	141	649,250,000	48	127	536,130,000

③ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権15件69,742千円に加え、新たに7件23,975千円の未収債権が発生した。引き続き、企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、8件1,511千円を回収した。

また、東日本大震災で被災した債権1件に対して償還を免除したことに伴い7,668千円（うち延納となっていた分は840千円）の償却を実施するとともに、回収不能債権1件28,630千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は14件54,248千円となった。

【未収債権一覧表】

(単位：円)

区 分		23年度 未残高	増加		減少		24年度 未残高 (償却前)	償 却	24年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
延納分	元 金	9	5	3	2	8	1	7	
	金額	21,363,000	6,145,000	790,000	8,488,000	18,230,000	840,000	17,390,000	
繰上償還分	元 金	6	2	5	—	8	1	7	
	金額	48,379,000	17,830,000	721,000	—	65,488,000	28,630,000	36,858,000	
合 計	元 金	15	7	8	2	16	2	14	
	金額	69,742,000	23,975,000	1,511,000	8,488,000	83,718,000	29,470,000	54,248,000	

(2) 資金貸付診断事業 【県・補助】

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設 備 資 金 貸 付 診 断	53件
設 備 資 金 貸 付 診 断 事 後 助 言	57件
合 計	110件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業 【県・委託】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業9社から481千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	本年度末未収額
件 数	29件	(9件)	2件	27件
金 額	137,256,546	481,000	19,253,028	117,522,518

(4) 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国・補助】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

① 利子補給実績 42社（50件） 6,032,578円

② 取扱い金融機関別状況

(単位：円)

区 分		企業数	件数	金 額
東日本大震災 復興特別貸付	①日本政策金融公庫（中小企業事業分）	1	2	145,963
	② "（国民生活事業分）	37	44	4,211,413
	③商工組合中央金庫	4	4	1,675,202
再挑戦支援資 金	④日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	⑤ "（国民生活事業分）	0	0	0
合 計		42	50	6,032,578

③ 利子補給企業の業種別状況

(単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
製 造 業	食料品製造業	2	265,265	
	木材・木製品製造業	1	32,494	
	印 刷 業	1	32,117	
	窯業・土石製品製造業	1	40,602	
	はん用機械器具製造業	1	4,707	
	輸送用機械器具製造業	2	541,504	
	小 計	8	916,689	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	40,563	
小 売 業	織物・衣服小売業	2	159,935	
	飲食料品小売業	5	859,320	
	機械器具小売業	1	651,777	
	その他の小売業	6	538,477	
	小 計	14	2,209,509	
保 険 業	保 険 業	1	39,857	
不 動 産 業	不動産賃貸業	2	215,930	
サービ 業	広 告 業	1	71,856	
	技術サービス業	2	27,412	
	宿 泊 業	1	213,161	
	飲 食 店	3	400,162	
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	601,080	
	娯 楽 業	2	273,324	
	廃棄物処理業	3	910,248	
	自動車整備業	2	112,787	
	小 計	16	2,610,030	
合 計		42	6,032,578	

(5) 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国・補助】

東日本大震災及び福島原発事故により経営に支障を来した中小企業者が、産業復興相談センターを活用して事業再建に取り組む際、相談や調整等を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることのないよう旧債務に係る利子を全額補給することで中小企業者の再建復興を支援した。

① 利子補給実績 8社 148,161,748円

② 利子補給企業の業種別状況

(単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
製 造 業	食料品製造業	1	17,440,430	
	酒類製造業	1	5,903,733	
	プラスチック製品製造業	1	13,396,652	
	金属製品製造業	1	42,564,073	
	小 計	4	79,304,888	
情報通信業	ソフトウェア業	1	31,232,344	
サービス業	飲食店	2	13,209,682	
医療・福祉	医療業	1	24,414,834	
合 計		8	148,161,748	

7 設備貸与事業 【県・補助】

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止しており、現在は償却済債権について債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収を実施するなどして回収に努めています。

8 県単独機械類貸与事業 【県・補助】

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止しており、現在は償却済債権について債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収を実施するなどして回収に努めています。

9 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成24年4月1日 1日	公益財団法人へ移行 第1回評議員会 (書面議決) 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について 第3号議案 理事の選任について ※渡辺理事, 松下理事就任

1日	第1回理事会（書面議決） 第1号議案 常務理事の選定について 第2号議案 事務決裁規程の一部改正について 第3号議案 文書規程の一部改正について 第4号議案 就業規則の一部改正について 第5号議案 会計監査人の報酬について ※渡辺常務理事就任
1日	横山会計監査人の配置
5月10日	監事監査（茨城県産業会館・中会議室）
15日	第2回理事会（ホテルレイクビュー水戸） 第1号議案 平成23年度事業報告について 第2号議案 平成23年度収支決算について 第3号議案 業務方法書の一部改正について 第4号議案 評議員会の開催について
29日	第2回評議員会（茨城県産業会館・水戸商工会議所第1会議室） 第1号議案 平成23年度事業報告について 第2号議案 平成23年度収支決算について 報告事項(1) 業務方法書の一部改正について
6月19日	第3回理事会（書面議決） 第1号議案 評議員会の開催について 第2号議案 理事会の議事録署名人について
27日	第3回評議員会（書面議決） 第1号議案 理事の選任について 第2号議案 評議員会の議事録署名人について ※榊理事就任
7月1日	第4回理事会（書面議決） 第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 理事会の議事録署名人について ※榊理事長就任
平成25年3月21日	第5回理事会（水戸京成ホテル） 第1号議案 平成24年度収支補正予算について 第2号議案 平成25年度事業計画について 第3号議案 平成25年度収支予算について 第4号議案 業務方法書の一部改正について 第5号議案 事務局組織規程の一部改正について 第6号議案 財務規程の一部改正について 第7号議案 評議員会の開催について 第8号議案 中期経営計画の策定について 報告事項(1) 理事長専決処分について 報告事項(2) 職務執行状況について
28日	第4回評議員会（水戸京成ホテル） 第1号議案 役員の選任について 報告事項(1) 平成24年度収支補正予算について 報告事項(2) 平成25年度事業計画について 報告事項(3) 平成25年度収支予算について 報告事項(4) 業務方法書の一部改正について 報告事項(5) 事務局組織規程の一部改正について 報告事項(6) 財務規程の一部改正について 報告事項(7) 中期経営計画の策定について